

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	飯能市

◆基本情報

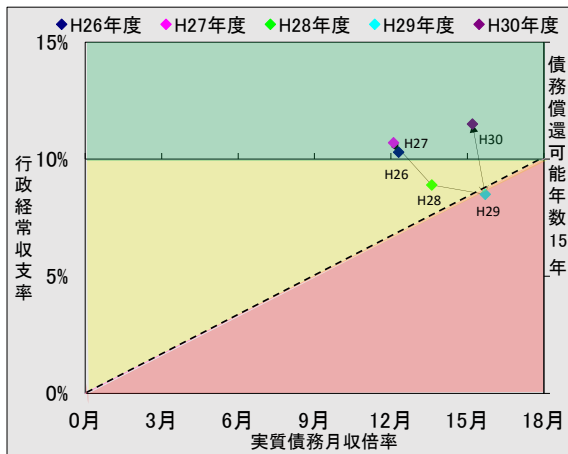
財政力指数	0.78	標準財政規模(百万円)	17,224
H31.1.1人口(人)	79,708	平成30年度職員数(人)	537
面積(Km ²)	193.05	人口千人当たり職員数(人)	6.7

(単位：千人)

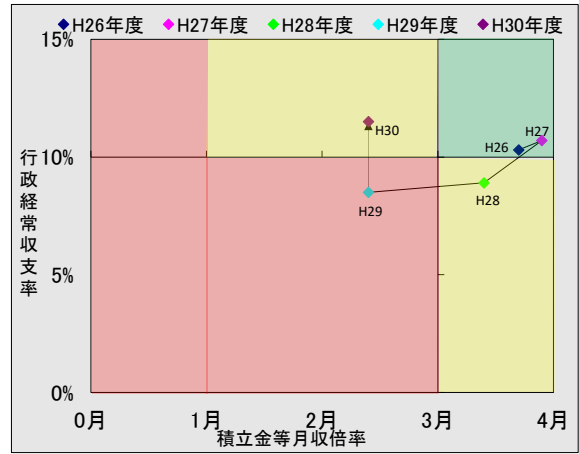
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	84.9	11.2	13.1%	57.1	67.3%	16.6	19.5%	0.5	1.3%	12.0	29.6%	27.5	67.8%
H22年国調	83.5	9.8	11.7%	54.3	65.0%	19.4	23.3%	0.4	1.1%	10.5	27.8%	26.8	71.1%
H27年国調	80.7	8.7	10.8%	48.8	60.7%	22.9	28.5%	0.5	1.2%	10.2	27.4%	26.5	71.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	埼玉県平均		12.6%		62.5%		24.8%		1.7%		24.9%		73.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし <input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

(平成29年度)

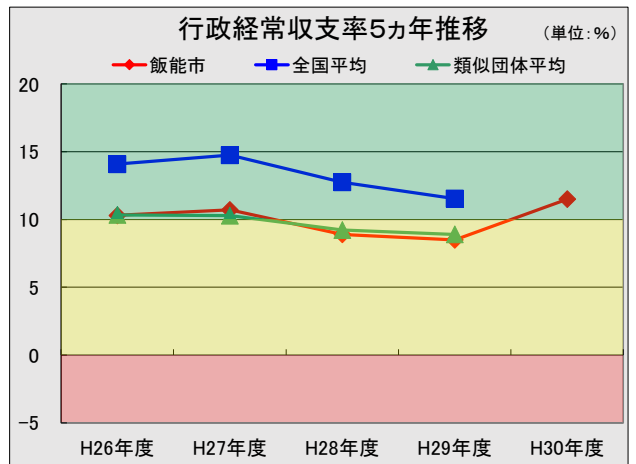
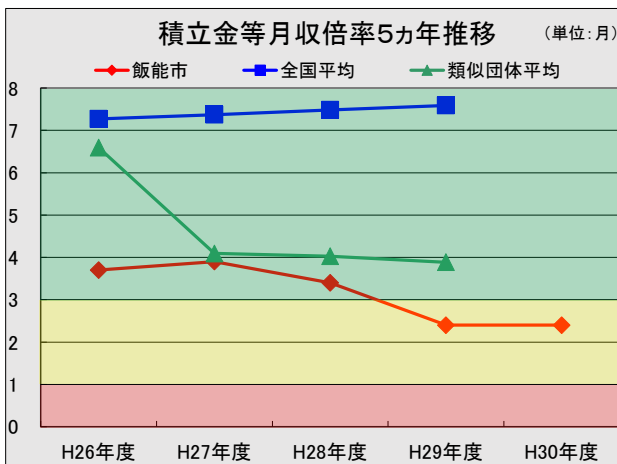
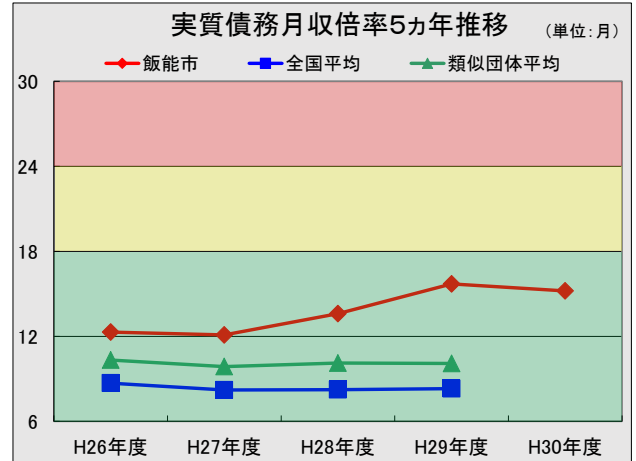
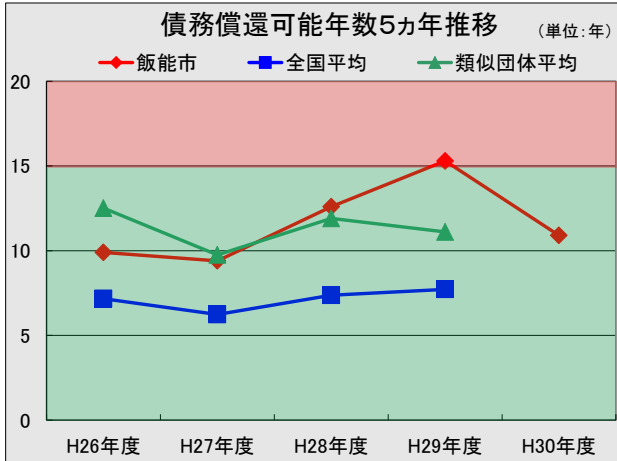
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	9.9年	9.4年	12.6年	15.3年	10.9年	11.1年	7.7年	10.6年
実質債務月収倍率	12.3月	12.1月	13.6月	15.7月	15.2月	10.1月	8.3月	9.6月
積立金等月収倍率	3.7月	3.9月	3.4月	2.4月	2.4月	3.9月	7.6月	3.7月
行政経常収支率	10.3%	10.7%	8.9%	8.5%	11.5%	8.9%	11.5%	9.4%

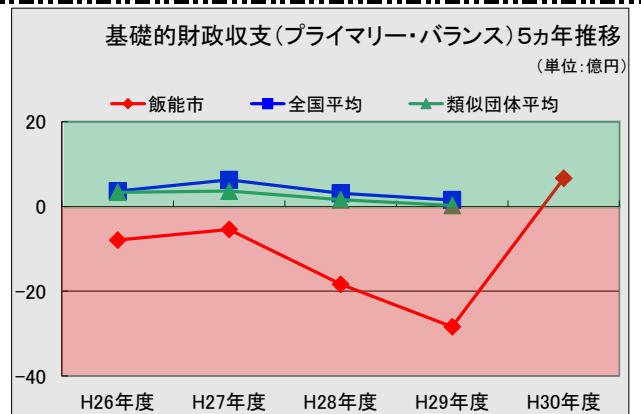
※平均値は、いずれも29年度



<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	飯能市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.63%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.63%	30.00%
実質公債費比率	3.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	35.6%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

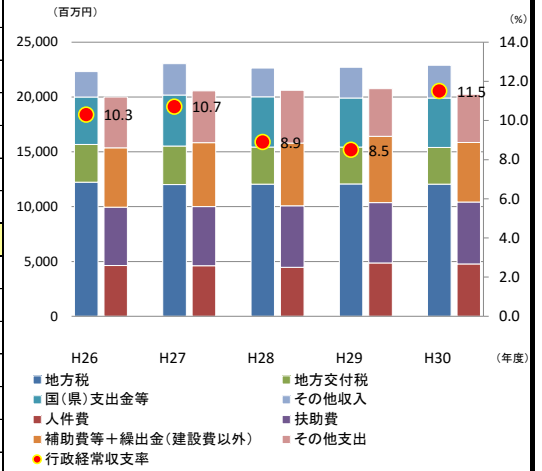
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

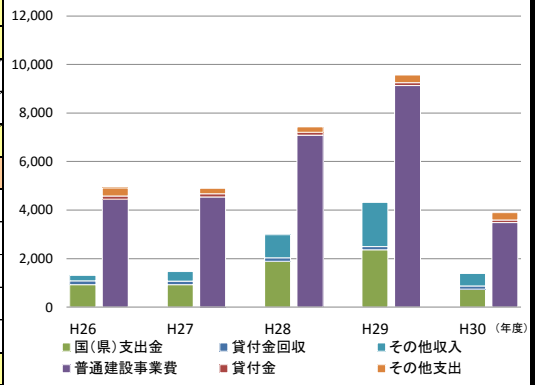
(百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	12,240	12,016	12,051	12,063	12,045	52.6%	10,028	44.6%
地方譲与税・交付金	1,384	1,950	1,731	1,873	2,001	8.7%	1,695	7.5%
地方交付税	3,432	3,512	3,379	3,368	3,351	14.6%	4,031	17.9%
国(県)支出金等	4,336	4,649	4,596	4,470	4,520	19.7%	5,617	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	118	113	105	109	115	0.5%	329	1.5%
使用料・手数料	508	494	501	506	544	2.4%	521	2.3%
事業等収入	302	303	280	329	327	1.4%	280	1.2%
行政経常収入	22,321	23,036	22,642	22,719	22,902	100.0%	22,502	100.0%
人件費	4,634	4,610	4,463	4,871	4,767	20.8%	4,159	18.5%
物件費	3,935	4,077	4,211	3,864	3,961	17.3%	3,655	16.2%
維持補修費	413	380	355	289	242	1.1%	276	1.2%
扶助費	5,326	5,393	5,615	5,497	5,651	24.7%	6,505	28.9%
補助費等	2,313	2,581	2,528	2,863	2,393	10.5%	2,906	12.9%
繰出金(建設費以外)	3,086	3,255	3,201	3,176	3,044	13.3%	2,695	12.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	293 (0)	268 (0)	238 (0)	208 (-)	189 (-)	0.8%	206 (0)	0.9%
行政経常支出	20,001	20,563	20,610	20,769	20,247	88.4%	20,403	90.7%
行政経常収支	2,320	2,473	2,032	1,950	2,655	11.6%	2,099	9.3%
特別収入	192	143	397	771	411		325	
特別支出	-	-	57	526	88		91	
行政収支(A)	2,511	2,615	2,372	2,194	2,978		2,334	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	933	931	1,896	2,366	738	53.0%	894	42.5%
分担金及び負担金・寄附金	4	62	18	2	2	0.1%	146	6.9%
財産売却収入	133	93	70	30	30	2.1%	247	11.7%
貸付金回収	152	149	144	138	130	9.4%	193	9.1%
基金取崩	93	240	855	1,786	493	35.4%	626	29.7%
投資収入	1,315	1,473	2,983	4,321	1,393	100.0%	2,106	100.0%
普通建設事業費	4,452	4,537	7,089	9,136	3,487	250.4%	3,736	177.4%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	81	3.9%
投資及び出資金	-	-	-	50	-	0.0%	74	3.5%
貸付金	135	134	123	116	112	8.0%	181	8.6%
基金積立	324	227	218	261	295	21.2%	547	26.0%
投資支出	4,911	4,897	7,429	9,563	3,894	279.5%	4,619	219.4%
投資収支	▲3,596	▲3,424	▲4,447	▲5,241	▲2,501	▲179.5%	▲2,513	▲119.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,422 (1,514)	3,116 (1,371)	3,841 (1,122)	4,895 (1,265)	2,293 (1,348)	100.0%	2,464 (888)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,422	3,116	3,841	4,895	2,293	100.0%	2,464	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,138 (853)	2,137 (849)	2,345 (952)	2,493 (1,055)	2,586 (1,114)	112.8%	2,444 (801)	99.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,138	2,137	2,345	2,493	2,586	112.8%	2,444	99.2%
財務収支	1,285	979	1,496	2,402	▲292	▲12.8%	20	0.8%
収支合計	200	171	▲579	▲645	185		▲160	
償還後行政収支(A-B)	374	479	28	▲298	392		▲110	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	22,968 (28,483)	23,340 (29,463)	25,662 (30,959)	29,844 (33,360)	29,186 (33,068)		19,283 (25,721)	
積立金等残高	7,057	7,495	6,499	4,549	4,748		7,523	

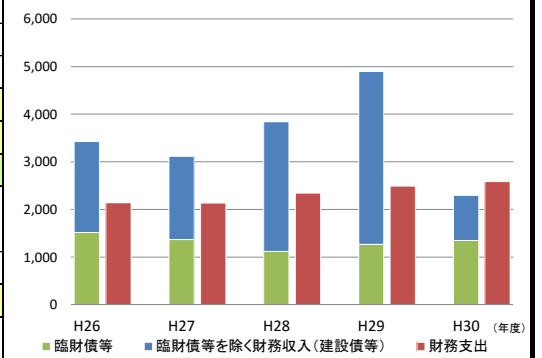
行政経常収入・支出の5カ年推移



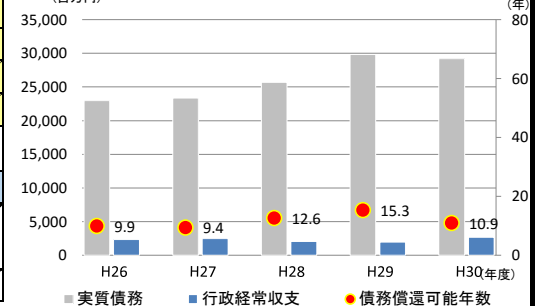
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成21～30年度）をみると、11.8か月～15.7か月の範囲で推移し、平成30年度では15.2か月（補正後）と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率15.7か月は、類似団体平均10.1か月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、8.5%～12.9%の範囲で推移し、平成30年度では11.5%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率8.5%は、類似団体平均8.9%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

平成30年度の債務償還可能年数10.9年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、平成29年度の債務償還可能年数15.3年は、類似団体平均11.1年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、2.4か月～3.9か月の範囲で推移し、平成30年度では2.4か月（補正後）と当方の診断基準（3か月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、平成30年度では11.5%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率2.4か月は、類似団体平均3.9か月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (29年度)
債務償還可能年数	9.2年	8.5年	7.7年	11.0年	11.2年	9.9年	9.4年	12.6年	15.3年	10.9年	11.1年
実質債務月収倍率	12.8月	12.1月	11.8月	12.9月	12.7月	12.3月	12.1月	13.6月	15.7月	15.2月	10.1月
積立金等月収倍率	2.5月	2.7月	3.0月	2.9月	3.6月	3.7月	3.9月	3.4月	2.4月	2.4月	3.9月
行政経常収支率	11.5%	11.9%	12.9%	9.8%	9.4%	10.3%	10.7%	8.9%	8.5%	11.5%	8.9%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【財務上の問題が解消した背景】

貴市は平成29年度において、積立低水準及び収支低水準の状況となっていたが、平成30年度にはいずれの状況も解消し、債務償還能力及び資金繰り状況について問題のない状況となっている。

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
債務償還可能年数	9.2年	8.5年	7.7年	11.0年	11.2年	9.9年	9.4年	12.6年	15.3年	10.9年
実質債務月収倍率	12.8月	12.1月	11.8月	12.9月	12.7月	12.3月	12.1月	13.6月	15.7月	15.2月
積立金等月収倍率	2.5月	2.7月	3.0月	2.9月	3.6月	3.7月	3.9月	3.4月	2.4月	2.4月
行政経常収支率	11.5%	11.9%	12.9%	9.8%	9.4%	10.3%	10.7%	8.9%	8.5%	11.5%

出所：決算統計を基に作成

1. 積立系統及び収支系統の状況

(1) 平成29年度に積立低水準及び収支低水準となっていた背景

平成28年度に行政経常収支率が10.0%未満になったことに加え、平成29年度に積立金等月収倍率が3.0月未満及び債務償還可能年数が15.0年以上になったことから、積立低水準及び収支低水準の状況となった。

○ 積立金等月収倍率の減少要因

平成29年度にクリーンセンター建設事業及び公園施設整備事業の財源として、その他特定目的基金を取り崩したこと等による。

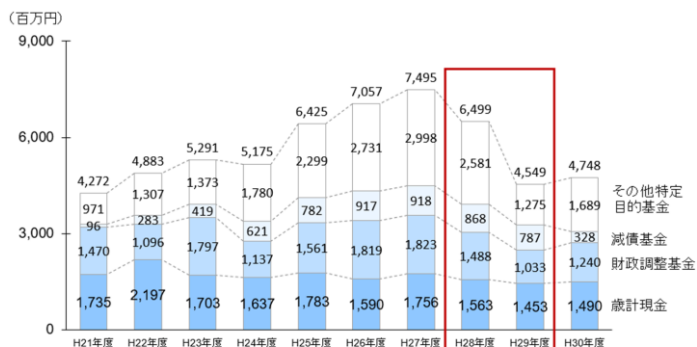
○ 行政経常収支率の減少要因

飯能大河原工業団地等に係る企業誘致奨励金や地方創生推進事業に係る負担金の支出に伴う一時的な補助費等の増加に加え、障がい者通所支援サービスの需要の高まり等を背景とした社会福祉費の増加に伴う扶助費の増加のほか、合併算定替の縮減に伴う地方交付税の減少等による。

○ 債務償還可能年数の上昇要因

主に平成29年度にクリーンセンター建設事業の財源として、地方債を起債したこと及びその他特定目的基金を取り崩したこと等により実質債務が増加したことに加え、前述のとおり行政経常収支が減少したことによる。

積立金等残高の推移 (平成21年度～平成30年度)



注) 基金の繰替運用分は換金性に鑑み、残高から除いている
出所：決算統計を基に作成

主な行政経常収支の減少要因 (平成27年度 - 平成29年度)

	平成27年度	平成29年度	増減額
行政経常収入 *1	19,518	19,296	-222
うち地方交付税	3,512	3,368	-144
行政経常支出 *2	17,046	17,347	301
うち補助費等	2,581	2,863	282
うち扶助費 *2	1,876	2,075	199
行政経常収支	2,473	1,950	-523
行政経常収支率	10.7%	8.5%	-2.2pt

注) 平成29年度の直近年度において、行政経常収支率が10%を超えていた平成27年度を比較対象とした
*1 国(県)支出金等のうち、扶助費に充当される金額を除いている
*2 扶助費は、国(県)支出金等によって充当される金額を除いている
出所：決算統計を基に作成

実質債務及び内訳の推移 (平成21年度～平成30年度)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質債務 (①+②-③)	21,434	21,532	21,154	22,642	22,484	22,968	23,340	25,662	29,844	29,186
① 地方債現在高	22,334	23,833	24,167	25,934	27,199	28,483	29,463	30,959	33,360	33,068
② 有利子負債相当額	3,373	2,582	2,279	1,882	1,711	1,542	1,372	1,203	1,033	866
③ 積立金等残高	4,272	4,883	5,291	5,175	6,425	7,057	7,495	6,499	4,549	4,748

出所：決算統計を基に作成

(2) 平成30年度に積立低水準及び収支低水準を解消した背景

行政経常収支率が10.0%以上となり、かつ、債務償還可能年数が15.0年未満となったことから、積立低水準及び収支低水準を解消した。

○ 行政経常収支率の増加要因及び債務償還可能年数の低下要因

前年度までに発生していた企業誘致奨励金や、地方創生推進事業に係る負担金が皆減したことに伴う補助費等の減少に加え、区画整理地内の汚水幹線工事の完了に伴う下水道事業特別会計への繰出金（建設費以外）の減少等により、行政経常収支が増加したことによる。

主な行政経常収支の増加要因(平成29年度 - 平成30年度)

(単位:百万円)

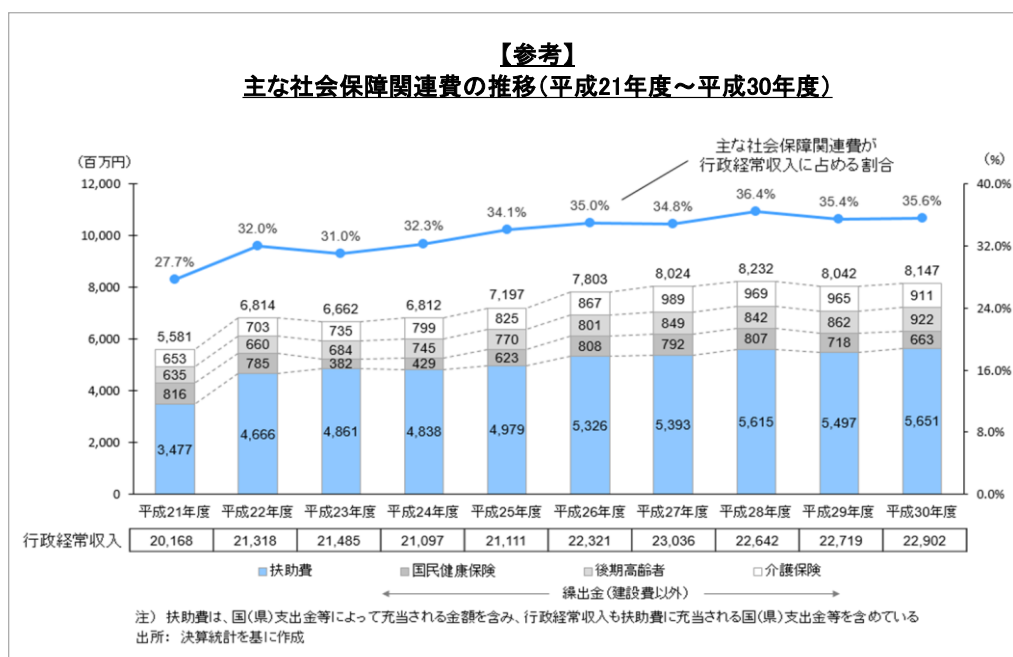
	平成29年度	平成30年度	増減額
行政経常収入 *1	19,296	19,330	34
行政経常支出 *2	17,347	16,675	-671
うち補助費等	2,863	2,393	-469
うち繰出金(建設費以外)	3,176	3,044	-132
行政経常収支	1,950	2,655	705
行政経常収支率	8.5%	11.5%	3.0pt

*1 国(県)支出金等のうち、扶助費に充当される金額を除いている
 *2 うち扶助費は、国(県)支出金等によって充当される金額を除いている
 出所: 決算統計を基に作成

2. 行政経常収支に関する注記事項

前述のとおり、貴市は平成30年度に行政経常収支の増加に伴い、積立低水準及び収支低水準を解消した。しかしながら、高齢化の進展や待機児童の解消に向けた取組等を背景として、主な社会保障関連費は増加傾向にあり、行政経常収入に占める割合も緩やかながら上昇傾向にある。

このような傾向は今後も継続すると見込まれ、後述【今後の見通し】に記載のとおり行政経常収支の減少の一因となっている。



【今後の見通し】

貴市は「普通会計財政計画（平成28年度策定、計画期間：平成30年度～令和4年度）」に基づく収支計画を策定しているものの、4指標値（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の算出に必要な金額を算定していないため、今後の見通しを判断できないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和4年度の見通し（平成30年度との比較）			
実質債務	増加	地方債現在高	おおむね横ばい
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	おおむね横ばい
		行政経常支出	増加

(1) ストック面

ヒアリングによれば、地方債現在高はおおむね横ばいで推移し、積立金等残高は減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

① 地方債現在高は、おおむね横ばいの見通しである。

- 地方債現在高は、臨時財政対策債の起債に加え、土地開発公社が保有している土地の買戻しのための財源として一定の起債を見込んでいる一方、令和4年度に向けて償還額が増加することから起債額と償還額は均衡し、おおむね横ばいで推移する見通しである。

② 積立金等残高は、減少する見通しである。

- 財政調整基金は、行政経常収支の減少に伴う財源補填として取崩しが見込まれることから、減少する見込みである。
- その他特定目的基金は、旧ごみ処理施設解体事業の実施に伴う財源として取崩しが見込まれることなどから、減少する見込みである。

(2) フロー面

ヒアリングによれば、行政経常収入はおおむね横ばいで推移し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

① 行政経常収入は、おおむね横ばいの見通しである。

- 地方譲与税・交付金は、令和元年10月の消費税率の引上げに伴い地方消費税が増加する見込みである。
- 地方交付税は、合併算定替の終了等に伴い普通交付税が減少する見込みである。

② 行政経常支出は、増加する見通しである。

- 人件費は、会計年度任用職員制度の導入による期末手当の発生等により職員給が増加する見込みである。
- 物件費は、令和元年10月の消費税率の引上げのほか、学校給食業務の民間委託の推進等により委託料が増加する見込みである。
- 扶助費は、私立保育園の開設に伴う委託料の増加等により児童福祉費が増加する見込みである。
- 繰出金（建設費以外）は、高齢化の進展に伴う被保険者数の増加等により後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加する見込みである。

【その他の留意点等】

(1) 土地区画整理事業について

貴市において4地区の土地区画整理事業が進行している。このうち、ヒアリングによれば岩沢北部地区及び岩沢南部地区は事業が令和10年度まで及ぶことに加え、双柳南部地区は事業の見直しにより終了年度が令和10年度を超えることが見込まれていることから、4地区のうち3地区は事業が長期に及ぶ見通しである。

今後は行政経常収支の減少や公共施設の老朽化対応等の費用が見込まれる中、継続して当該土地区画整理事業に係る起債や一般財源からの支出も見込まれることから、長期的な視点に基づく債務償還可能能力や資金繰り状況への影響についても留意する必要があると考えられる。

土地区画整理事業の一覧(平成31年3月31日現在)

事業地区名	開始	終了	総事業費 (百万円)	建物移転 進捗率
笠縫地区	昭和62年度	令和6年度	29,307	90.6%
双柳南部地区	平成4年度	(見直し中)	13,405	(見直し中)
岩沢北部地区	平成6年度	令和10年度	7,200	65.9%
岩沢南部地区	平成7年度	令和10年度	9,376	64.2%
合計			59,288	-

出所：貴市HP開示情報及び財務状況把握ヒアリング結果を基に作成

(2) 公共施設の老朽化対応について

貴市が平成29年2月に策定した「飯能市公共施設等総合管理計画」によると、築後30年を経過した公共施設は延床面積全体の69%と過半数を超えている状況にある。とりわけ、学校教育系施設や行政系施設等の主要な施設は大半が築後30年を経過しており、老朽化対応が必要な状況にあると考えられる。

また、貴市の公共施設の住民一人当たり延床面積は、埼玉県内40市平均と比較して多い水準となっている中、貴市は小学校3校を統合するなど再編を進めている。

ヒアリングによれば、個別施設計画は令和2年度までに策定を行う予定である。他方、現時点で耐震化が未実施の施設が30%あることから、同計画の策定に当たっては、統廃合や長寿命化改修の実施時期に加え、耐震化を施すべき施設を明らかにし、公共施設等総合管理計画の将来の経費見込みに反映していく必要があると思料される。

貴市においては、公共施設の老朽化対応による費用の発生が中長期的な財政に大きな影響を与えることが見込まれている。したがって、今後の人口動態の変化を踏まえた統廃合や長寿命化を検討するとともに、PPP/PFI等の民間活力の導入等についても検討を進めながら、財政上の影響額を収支計画に反映し、財源確保に努めていく必要があると考えられる。

公共施設類型別延床面積(平成29年3月、計画策定時点)

(単位：平方メートル)

	延床面積 (A)		築30年経過割合 (B/A)
		うち築30年以上経過 (B)	
学校教育系施設	124,095	97,423	78.5%
市営住宅	38,575	32,394	84.0%
市民文化・社会教育系施設	27,962	17,033	60.9%
行政系施設	19,961	14,354	71.9%
保健福祉医療系施設	25,053	7,836	31.3%
産業・観光系施設	4,762	1,471	30.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	6,908	394	5.7%
その他の施設	520	0	-
合計	247,834	170,905	69.0%

出所：飯能市公共施設等総合管理計画を基に作成

公共施設一人当たり延床面積

(単位：平方メートル)

	学校教育施設	子育て支援施設	公営住宅等	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉施設	行政系施設	スポーツ・レク系施設	行政財産その他	普通財産	合計
飯能市	1.54	0.10	0.48	0.25	0.06	0.05	0.14	0.06	0.67	0.05	3.41
平均	1.21	0.07	0.13	0.16	0.04	0.03	0.12	0.10	0.41	0.06	2.34

出所：総務省「公共施設状況調査」(2019年度)、及び住民基本台帳(平成30年1月)を基に作成
(各公共施設延床面積を平成30年1月の住民基本台帳の人口で除して算出)

【総評】

貴市は平成30年度において債務償還能力及び資金繰り状況について問題のない状況となっている。

しかしながら、今後は人件費や社会保障関連費等の増加に伴い行政経常収支は減少する見通しとなっていることに加え、当該費用の増加に伴う財源補填のため積立金等の取崩しを見込んでいることなどから、実質債務は増加する見通しとなっている。したがって、今後の債務償還能力の低下及び資金繰り状況の悪化が想定される。

さらに、複数の土地区画整理事業の継続的な実施や、公共施設の老朽化対応等による費用の発生も中長期的な財政に影響を与えることが見込まれている。

他方、貴市は飯能大河原工業団地や精明東部地区への企業誘致に取組み、財源の確保や雇用の創出を図ってきたほか、メッツァの誘致やトーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園の整備等により、森林文化都市のまちづくりを推進しており、これらの取組により、今後も地域の活性化が期待される。

貴市におかれては、財政の現状と中長期的な見通しを踏まえ、引き続き歳入の増加及び歳出の削減に向けて取組むとともに、公共施設の老朽化対応に当たっては、財源確保に努めつつ、今後の人口動態の変化を踏まえた施設の統廃合やPPP/PFIの活用を検討すること等により更新費用の削減を進め、健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	平成21年度	▲ 1,249			減額補正
補助費等	平成21年度	▲ 1,249			減額補正
行政特別収入	平成21年度	1,249			増額補正
行政特別支出	平成21年度	1,249			増額補正

○ 減債基金及びその他特定目的基金の補正について

(補正理由)

一部土地として運用されており、換価性の低いものであるため、減額補正した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
その他特定目的基金	平成21年度	▲ 4,679	平成22年度	▲ 2,883	平成23年度	▲ 3,018	減額補正
その他特定目的基金	平成24年度	▲ 3,048	平成25年度	▲ 2,848	平成26年度	▲ 2,648	減額補正
その他特定目的基金	平成27年度	▲ 2,368	平成28年度	▲ 2,148	平成29年度	▲ 1,928	減額補正
その他特定目的基金	平成30年度	▲ 1,316					減額補正
減債基金	平成30年度	▲ 400					減額補正

○ ふるさと納税に係る補正について

(補正理由)

ふるさと納税の寄附受入額のうち、年度内の一般財源充当分は行政経常収入に、積立金の特定財源充当分は投資収入に計上されているため、いずれも行政特別収入に整理した。

一方、当該寄附に係る支出が行政経常支出に計上されているため、行政特別支出に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
分担金及び負担金・寄附金(行政収入)	平成28年度	▲ 0	平成29年度	▲ 0	平成30年度	▲ 94	減額補正
分担金及び負担金・寄附金(投資収入)	平成28年度	▲ 167	平成29年度	▲ 251	平成30年度	▲ 136	減額補正
物件費	平成28年度	▲ 2	平成29年度	▲ 3	平成30年度	▲ 4	減額補正
補助費等	平成28年度	▲ 55	平成29年度	▲ 90	平成30年度	▲ 84	減額補正
科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
行政特別収入	平成28年度	168	平成29年度	251	平成30年度	229	増額補正
行政特別支出	平成28年度	57	平成29年度	93	平成30年度	88	増額補正

○ 一過性要因の収入・支出の補正について

(補正理由)

一過性要因の保育施設支援事業に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されていたため、行政特別収入及び行政特別支出に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
国(県)支出金	平成29年度	▲ 328					減額補正
補助費等	平成29年度	▲ 433					減額補正
行政特別収入	平成29年度	328					増額補正
行政特別支出	平成29年度	433					増額補正

●計数補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
債務償還可能年数	7.2→9.2年	7.4→8.5年	6.6→7.7年	9.5→11.0年	9.8→11.2年
実質債務月収倍率	9.4→12.8月	10.5→12.1月	10.1→11.8月	11.1→12.9月	11.1→12.7月
積立金等月収倍率	5.0→2.5月	4.4→2.7月	4.6→3.0月	4.7→2.9月	5.2→3.6月
行政経常収支率	10.8→11.5%	11.9%	12.9%	9.8%	9.4%
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
債務償還可能年数	8.7→9.9年	8.4→9.4年	11.9→12.6年	15.9→15.3年	10.3→10.9年
実質債務月収倍率	10.9→12.3月	10.9→12.1月	12.4→13.6月	14.5→15.7月	14.3→15.2月
積立金等月収倍率	5.2→3.7月	5.1→3.9月	4.5→3.4月	3.3→2.4月	3.3→2.4月
行政経常収支率	10.3%	10.7%	8.7→8.9%	7.5→8.5%	11.5%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。